

令和3年度

第4回 小浜市水道料金等制度審議会

【下水道事業 資料】

日 時 令和3年12月23日（木）午後7時00分～

場 所 小浜市役所4階 大会議室

目 次

公共下水道事業経営の見込みについて……………	1
1. 収支予測……………	1
総合収支……………	3
収益的収支、資本的収支……………	4
2. 経営状況……………	5
(1) 「現金残高」の結果……………	5
(2) 単年収支の問題点……………	5
(3) 他会計補助金（繰入金）……………	6
3. 今後の経営戦略について……………	7
(1) 経営戦略の見直し……………	7

公共下水道事業の収支予測について

1. 収支予測

(1) 下水道使用料収入の予測

1) 人口予測

- ・行政人口については毎年 0.5～1.0%の減少傾向が続いており、今後も平均年 0.7%の減少とした。
- ・事業区域内人口は行政人口と比例するが、小浜市内の移動を考慮し、年 0.5%の減少とした。
- ・供用区以内人口は事業区域内人口と比例するとした。
- ・接続人口は新たな接続（水洗化）者の増加は減少傾向で、水洗化率は 96%程度で頭打ちとなるものとし、**接続人口は微増の年 0.02%増加**とした。

2) 使用料収入の予測

- ・接続人口の予測を基に調定額の予測を算出し、これに徴収率の予測 98.3%を掛け収入予測額を算出した。
- ・収入予測は現年調定額から算出しているため、過年度調定に伴う収入を算入していない。

(2) 他会計補助金（繰入金）の予測

1) 他会計補助金（繰入金）の算出方法

総務省通知に基づく繰出金基準によるものを他会計補助金（繰入金）として算出した。

- ・雨水処理に要する経費（雨水ポンプの運転費や、水路の清掃費など）
- ・分流式下水道等に要する経費（資本費の 2～6 割を公費（一般会計）が負担）
- ・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 など
- ・下水の規制に関する事務に要する経費（除外施設事務）
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費（排水設備事務）

このうち、分流式下水道等に要する経費が繰入金の 4 割程度を占めている。

2) 他会計補助金（繰入金）の予測

企業会計の導入と合わせて、一般会計からの繰入金基準を総務省通知基準に基づくルールに財政局と協議し明確化し、算定した。

(3) 維持管理費の予測

1) 維持管理費の予測

維持管理の大きな部分を占める浄化センター運転管理費は処理水量により変化するが、流入水量は平成 25 年ごろからほぼ横ばいの傾向で、今後も接続者が大きく変化することも予測されないことから、処理水量（流入水量）も大きく変化しないものと考えられ、これに係る**処理費用もほぼ横ばい**と考えられる。

(4) 起債の予測

1) 起債残高

起債残高において建設債は返済により、この 10 年で 135 億円から 84 億円となり資本費平

準化債は毎年借り入れを行っているため、この10年で20億円から32億円となった。

2) 起債償還額

借入時に設定した償還計画により利子および元金を返済していく。

3) 起債発行額

建設債の発行は今後のストックマネジメント計画に基づく改修費用を賄うために発行し、資本費平準化債は建設債の償還を緩やかにするために借入可能額を発行する。

(5) その他の指標

1) 長期前受金戻入

長期前受金戻入は建設時における国庫補助金等を減価償却に合わせ、各年度に振り分けて計上するもので、令和8年度まで、ほぼ横ばいで推移する。

2) 減価償却費

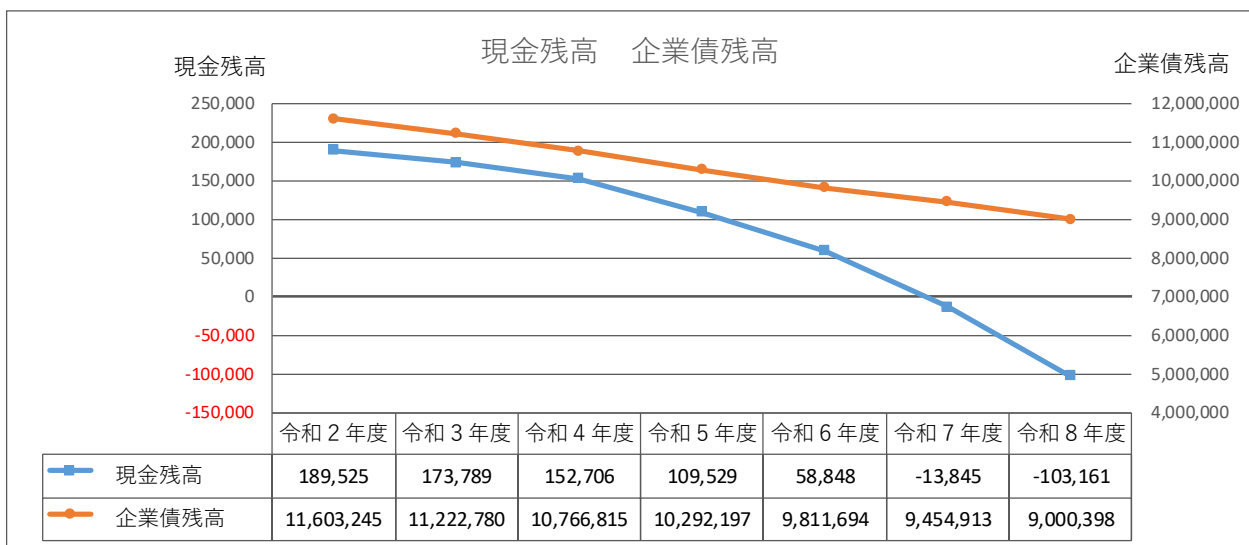
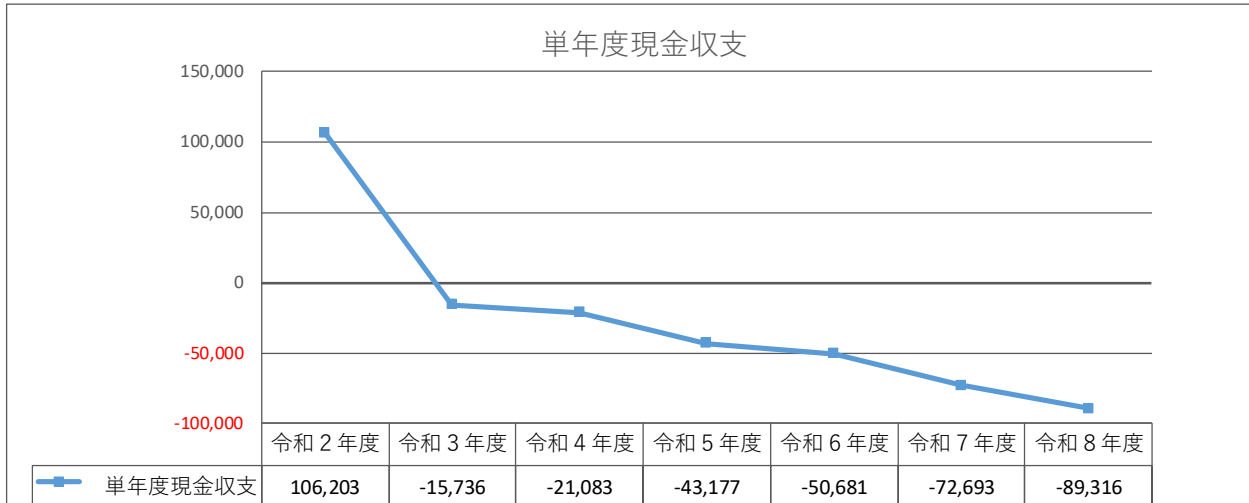
減価償却費は、施設の資産を会計上の経費として耐用年数に応じ計上するもので、令和8年度まで、ほぼ横ばいで推移する。

3) 現金残高

いわゆる、内部留保資金（運転資金）と同様のもので、現金残高が減少するのは経営状況が思わしくなく、現状維持や増大は妥当であると推測できる。

現金残高が1億円を下回ることは、経営上避けるべきである。

下水道会計の見込み



区分	内容	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
収入分	下水道使用料収入	497,961	485,000	486,000	487,000	488,000	489,000	490,000	
	他会計繰入金	504,515	460,071	453,423	454,777	449,477	447,567	447,480	
	その他	3,899	3,110	3,110	3,110	3,110	3,110	3,110	
	計	1,006,375	948,181	942,533	944,887	940,587	939,677	940,590	
支出分	人件費	33,861	35,276	35,276	35,276	35,276	35,276	35,276	
	動力費	32,708	34,264	34,264	34,264	34,264	34,264	34,264	
	修繕費	13,012	17,577	17,577	17,577	17,577	17,577	17,577	
	委託料	157,696	169,555	169,555	169,555	169,555	169,555	169,555	
	建設改良費補填	381,957	444,852	459,862	495,461	509,065	539,965	565,452	
	支払利息	191,886	179,784	164,535	153,384	142,984	133,186	125,235	
	その他	89,052	82,609	82,547	82,547	82,547	82,547	82,547	
	計	900,172	963,917	963,616	988,064	991,268	1,012,370	1,029,906	
単年度現金収支	106,203	-15,736	-21,083	-43,177	-50,681	-72,693	-89,316	(2)	
現金残高	189,525	173,789	152,706	109,529	58,848	-13,845	-103,161	(1)	
企業債残高	11,603,245	11,222,780	10,766,815	10,292,197	9,811,694	9,454,913	9,000,398		

○収益の収支計画

区 分		年 度	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)		573,593	558,410	559,893	561,817	563,920	566,142	568,376	
	(1) 料金収入		497,961	485,000	486,000	487,000	488,000	489,000	490,000	
	(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他		75,632	73,410	73,893	74,817	75,920	77,142	78,376	
	2. 営業外収益		711,700	659,048	645,044	650,658	646,163	646,408	649,133	
	(1) 補助金		429,979	387,586	380,455	380,885	374,482	371,350	370,029	
	他会計補助金		429,575	387,183	380,052	380,482	374,079	370,947	369,626	
	その他補助金		404	403	403	403	403	403	403	
	(2) 長期前受金戻入		278,918	269,277	262,404	267,588	269,496	272,873	276,919	
	(3) その他		2,803	2,185	2,185	2,185	2,185	2,185	2,185	
	収入計 (C)		1,285,293	1,217,458	1,204,937	1,212,475	1,210,083	1,212,550	1,217,509	
	収益的 支出	1. 営業費用		980,925	956,690	945,347	953,555	951,741	954,810	960,425
		(1) 職員給与費		33,861	35,276	35,276	35,276	35,276	35,276	35,276
		基本給		17,912	18,661	18,661	18,661	18,661	18,661	18,661
		退職給付費		0	0	0	0	0	0	0
		その他		15,949	16,615	16,615	16,615	16,615	16,615	16,615
		(2) 経費		212,885	233,285	233,285	233,285	233,285	233,285	233,285
		動力費		32,708	34,264	34,264	34,264	34,264	34,264	34,264
		修繕費		13,012	17,577	17,577	17,577	17,577	17,577	17,577
		材料費		9,469	11,889	11,889	11,889	11,889	11,889	11,889
		その他		157,696	169,555	169,555	169,555	169,555	169,555	169,555
(3) 減価償却費			734,179	688,129	676,786	684,994	683,180	686,249	691,864	
2. 営業外費用			249,937	251,404	236,093	224,942	214,542	204,744	196,793	
(1) 支払利息			191,886	179,784	164,535	153,384	142,984	133,186	125,235	
(2) その他			58,051	71,620	71,558	71,558	71,558	71,558	71,558	
支出計 (D)		1,230,862	1,208,094	1,181,440	1,178,497	1,166,283	1,159,554	1,157,218		
経常損益 (C)-(D) (E)		54,431	9,364	23,497	33,978	43,800	52,996	60,291		
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)		35,880	100	100	100	100	100	100		
特別損益 (F)-(G) (H)		-35,880	-100	-100	-100	-100	-100	-100		
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		18,551	9,264	23,397	33,878	43,700	52,896	60,191		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		189,525	173,789	152,706	109,529	58,847	-13,847	-103,163		

○資本的収支計画

区 分		年 度	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
資本的 収入	1. 企業債		525,700	533,100	477,500	463,900	446,900	564,360	442,550
	うち資本費平準化債		288,000	260,000	260,000	234,000	219,000	202,000	164,000
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金		144,654	182,089	180,786	177,890	167,120	158,234	149,856
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金		76,502	177,600	153,300	158,100	83,900	146,660	164,600
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金		10,626	7,337	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	9. その他		42	0	0	0	0	0	0
計 (A)		757,524	900,126	819,586	807,890	705,920	877,254	765,006	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)		757,524	900,126	819,586	807,890	705,920	877,254	765,006	
資本的 支出	1. 建設改良費		210,941	431,413	345,983	364,833	287,583	496,078	433,393
	うち職員給与費		14,780	14,780	14,780	14,780	14,780	14,780	14,780
	2. 企業債償還金		928,498	913,565	933,465	938,518	927,402	921,141	897,065
	3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0
5. その他		42	0	0	0	0	0	0	
計 (D)		1,139,481	1,344,978	1,279,448	1,303,351	1,214,985	1,417,219	1,330,458	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		381,957	444,852	459,862	495,461	509,065	539,965	565,452	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金		455,261	418,852	414,382	417,406	413,684	413,376	414,945
	2. 利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0
	4. その他		7,595	10,264	24,397	34,878	44,700	53,896	61,191
計 (F)		462,856	429,116	438,779	452,284	458,384	467,272	476,136	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	15,736	21,083	43,177	50,681	72,693	89,316	
他会計借入金残高 (G)									
企業債残高 (H)		11,603,245	11,222,780	10,766,815	10,292,197	9,811,694	9,454,913	9,000,398	

2. 経営状況

(1) 「現金残高」の結果 (P 3表 下から2段目)

問題点

1. 令和6年度に1億円を割り込み、令和7年度以降はマイナスとなる。
2. 1億円を下回りマイナスに移行するということは下水道経営としては成り立たなくなるということ。

原因

1. 現金残高は毎年の収支による現金の増減の結果であり、単年度収支の結果が令和3年度以降マイナスとなり、その幅は年々増大していることから、前年度残高を毎年取り崩す形となる。

(2) 単年収支の結果 (P 3表 下から3段目)

問題点

1. 令和3年度以降「収益的収支」計画は、9百万～6千万の利益を計上しているが、「資本的収支」計画では、4億4千万から5億7千万の不足額となっている。結果、総合収支では1千5百万～9千万円のマイナスの結果となる。

(P 4収益的収支計画表 下から6段目 P 4資本的収支計画表 下から9段目)

原因

1. 資本的収支における収入の起債借入のうち、資本費平準化債の借入は、これまでは必要分を借入出来てきたが、今後、限度額の減少により借入が出来ない状況となり、結果、収支の不足額の増大となっている。

(P 4収益的収支計画表 上から2段目)

(3) 他会計補助金（繰入金）

問題点

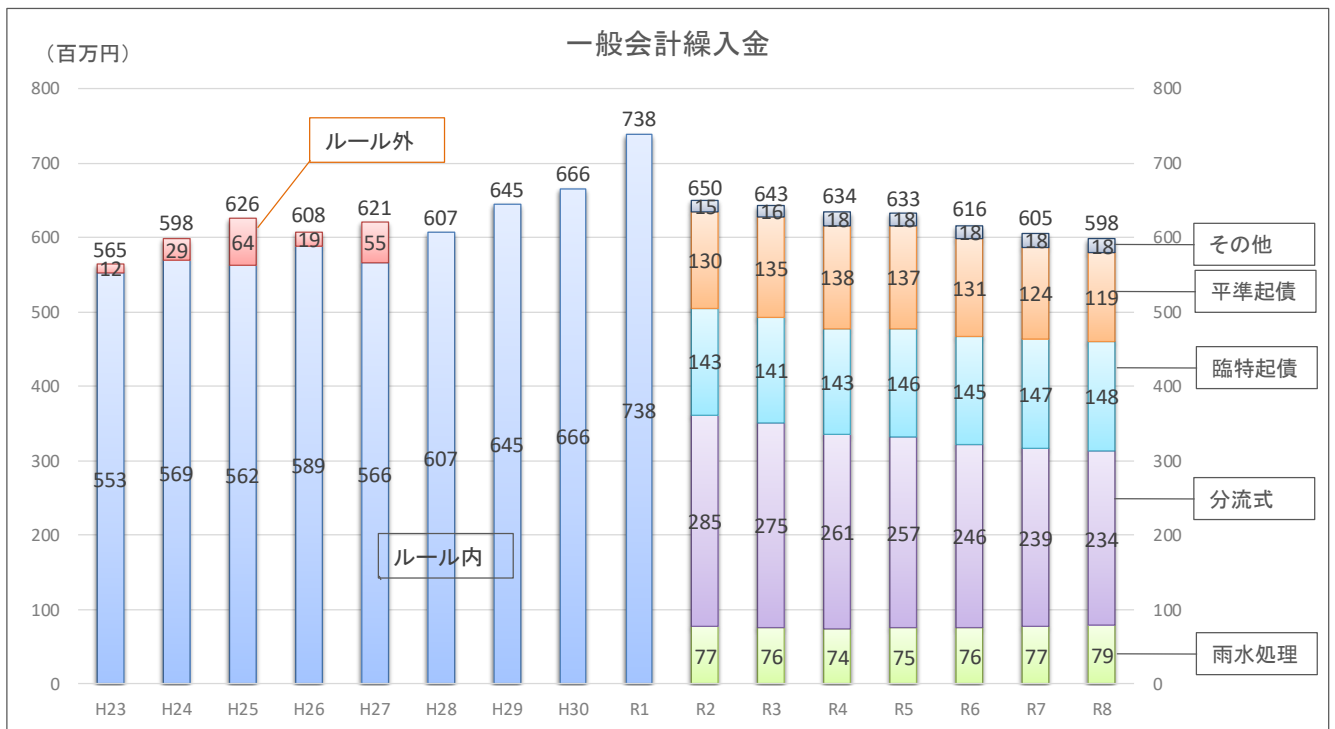
1. 令和2年度以降の企業会計導入に伴う総務省基準適用により、特別会計時より他会計補助金（繰入金）の額が減少した。

原因

1. 他会計補助金の計算において、「収益的収支」においては必要経費不足分を補う計算となり、「資本的収支」においては、建設債の元金償還に対する計算となる。

このうち、「収益的収支」における必要経費不足分の計算がこれまでの特別会計時の計算方法と変わっており、減額の要因である。

第3回審議会 下水道資料P3 一般会計繰入金グラフ



3. 今後の経営戦略について

(1) 経営戦略の見直し

1) 平成28年策定「下水道事業 経営戦略」の検証

平成28年度策定の経営戦略について、今年度5年が経過することから、取り組みに対する検証を行っている。

令和2年度決算をもとに収支バランスの均衡を図るための方策を財政当局と協議中である。

- ・ 特別会計から企業会計に移行したことによる繰入金の減少
- ・ 下水道事業の早期完成のための事業年度短縮のための建設債の高額借入や、起債返済のための資本費平準化債の高額借入による現在の高額な起債残高など、事業実施時の構造的な問題の対処

現金残高が1億円以下になる令和5年度までには収支バランスの取り方に結論を出す。

2) 今後の取り組み

検証結果に基づき、今後5年間の経営上の取り組みに生かしていくとともに、必要な場合は計画内容の修正についても検討する。